## 【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出日】 平成30年6月29日

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 村 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田中斉

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田中斉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、平成30年6月28日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

#### 2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日 平成30年6月28日

#### (2) 決議事項の内容

第1号議案 資本金の額の減少の件

資本金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金へ振り替えます。

減少する資本金の額

資本金4,000,000,000円のうち2,000,000,000円を減少し、2,000,000,000円とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額2,000,000,000円の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

資本金の額の減少の効力発生日

資本金の額の減少の効力発生日は、債権者異議申述期間後の平成30年9月1日を予定しております。

#### 第2号議案 剰余金処分の件

株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

1株につき金2円00銭 総額173,984,068円

効力発生日

平成30年6月29日

#### 第3号議案 定款一部変更の件

当社グループは、発足当時から株式会社東京理化工業所が中心のホールディングス会社であり、商号もそれにちなんで株式会社東理ホールディングスでしたが、平成28年10月に株式会社東京理化工業所の全株式を売却し、連結子会社では無くなったため、現行定款第1条(商号)を「株式会社エルアイイーエイチ」に変更するものであります。

また、商号変更の効力発生日を平成31年1月1日とする旨の附則を新設するものであります。

#### 第4号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。)として、福村康廣、品田守敏、田中斉及び小嶋運の4氏を選任するものであります。

## 第5号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

監査等委員である取締役新庄健二及び荒瀬尊宏の2氏を選任するものであります。

# (3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)	
第1号議案 資本金の額の減少 の件	620,764	9,506		(注) 1	可決	98.5
第2号議案 剰余金処分の件	622,929	7,341		(注) 2	可決	98.8
第3号議案 定款一部変更の件	621,300	8,970		(注) 1	可決	98.6
第4号議案 取締役(監査等委 員である取締役を 除く。)4名選任 の件						
福村 康廣	619,999	10,271		(注) 3	可決	98.4
品田 守敏	619,907	10,363			可決	98.4
田中 斉	620,623	9,647			可決	98.5
小嶋 運	619,975	10,295			可決	98.4
第4号議案 監査等委員である 取締役2名選任の 件				(֠ ) 2		
新庄 健二	620,721	9,547		(注) 3	可決	98.5
荒瀬 尊宏	620,542	9,726			可決	98.5

- (注) 1.議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議 決権の3分の2以上の賛成による。
  - 2. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。
  - 3.議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。
- (4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。